

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	529,240	流 動 負 債	302,527
現 金 及 び 預 金	23,976	未 払 金	71,107
売 掛 金 等	361,508	未 払 費 用	85,595
短 期 貸 付 金	98,810	未 払 消 費 税 等	20,520
繰 延 税 金 資 産	44,918	未 払 法 人 税 等	11,560
そ の 他	27	預 り 金	4,922
		賞 与 引 当 金	108,821
固 定 資 産	78,515	固 定 負 債	109,496
無 形 固 定 資 産	40,903	退 職 給 付 引 当 金	109,496
ソ フ ト ウ ェ ア	990	負 債 計	412,023
建 設 仮 勘 定	39,913		
投 資 そ の 他 の 資 産	37,611	(純 資 産 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	37,611	株 主 資 本	195,731
		資 本 金	50,000
		利 益 剰 余 金	145,731
		そ の 他 利 益 剰 余 金	145,731
		繰 越 利 益 剰 余 金	145,731
		純 資 産 計	195,731
資 産 合 計	607,755	負 債 及 び 純 資 産 合 計	607,755

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産……定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間
(5年)に基づき定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年
度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付
債務の見込み額に基づき計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。